

令和7年度

地球温暖化

**配慮行動の
主な取組み**

事例集



千代田区温暖化配慮行動計画書制度



目次 CONTENTS

■ 制度概要と経緯	3
■ 受賞事業所	4～8
■ 千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門 株式会社パソナグループ	4
■ 千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門 労働金庫連合会	5
■ 地域貢献賞 三菱UFJファクター株式会社	6
■ 特別賞 MIRARTHホールディングス株式会社	7
■ 特別賞 NECネットエスアイ・サービス株式会社	8
■ 提出事業所63社の「わが社のECO自慢」	9～14
■ 区の助成制度	15
■ (一社) 千代田エコシステム推進協議会のご紹介	16
■ 地方と連携した産地指定の再エネ電力供給 (e.CYCLE CHIYODA/Eサイクルちよだ) のご紹介	17
■ 令和7年度 提出事業所	18～19



千代田区は、令和3年10月「千代田区地球温暖化対策条例」を改正し、2050年までの脱炭素社会を目指し区民や事業者と協力して実現に取り組むことを理念として掲げました。また、令和3年11月には、「千代田区気候非常事態宣言」を発信し、「2050ゼロカーボンちよだ」を目指して取り組んでいます。

業務機能が集中している千代田区は、CO₂排出量の約8割（2021年度）を、オフィスを中心とする業務部門が占めています。そのため、業務部門のCO₂をいかに削減するかが課題となっています。

そこで区は、事業所の省エネ対策（ハード面）を推進するとともに、事業所が日頃から実践している環境配慮の取組み（ソフト面）をさらに進めるため、千代田区地球温暖化対策条例第17条に基づき、平成23年度から「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」を導入しました。

この制度は、区内の各事業所が取り組んでいる「環境活動」「環境教育」「地域貢献活動」などの温暖化配慮行動について、その実施状況や計画を毎年区へ報告していただき、優良な取組みを公表し広めていくもので、今年度は384事業所から提出がありました。

対象

- 義務提出事業所：従業員数300人以上の事業所（特定事業所）
- 任意提出事業所：従業員数300人未満の事業所
- ※ 任意でご提出いただいた取組みも表彰対象になります。

提出期限

毎年
8月末日

他の模範となる取組みを実施した事業所を表彰します！

区は、提出のあった事業所の取組み状況を公表し、優良な取組みを表彰します。公表及び表彰することにより、各事業所の温暖化配慮行動の促進や優良な取組みの普及を図ります。公表は、提出のあった事業所名のほか、取組み事例を掲載します。

表彰種別



千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門

義務提出者の中で、省エネ・省資源・再エネ、環境教育、地域貢献の取組みにおいて優秀な取組みを行っている事業所



千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門

任意提出者の中で、省エネ・省資源・再エネ、環境教育、地域貢献の取組みにおいて優秀な取組みを行っている事業所



地域貢献賞

「千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門」「千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門」の対象とならなかった事業所の中で、地域貢献の取組みにおいて優秀な取組みを行っている事業所



特別賞

「千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門」「千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門」「地域貢献賞」の対象とならなかった事業所の中で、表彰に値する優良な取組みを行っている事業所

詳しくは区のHPを検索

千代田区温暖化配慮行動計画書制度



で 検索

過去の受賞事業所一覧

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
最優秀賞／ 千代田区温暖化配慮賞 義務提出部門	KDDI株式会社	株式会社セブン& アイ・ホールディングス	前田建設工業株式会社	芙蓉総合リース株式会社
環境配慮賞／ 千代田区温暖化配慮賞 任意提出部門	株式会社エービーシー商会	スバル興業株式会社	久光製菓株式会社	—
地域貢献賞	三井住友海上火災保険株式会社 学校法人大妻学院	—	—	—
特別賞	富士ソフト株式会社	株式会社エービーシー商会 日本生命保険相互会社	株式会社セブン& アイ・ホールディングス 東京センチュリー株式会社 三井住友海上火災保険株式会社	株式会社大塚商会 株式会社そごう・西武 ナブテスコ株式会社 前田建設工業株式会社
総提出事業所数	392	352	321	327

千代田区
温暖化配慮賞
2025

義務提出部門

株式会社パナソニック

千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング

環境教育

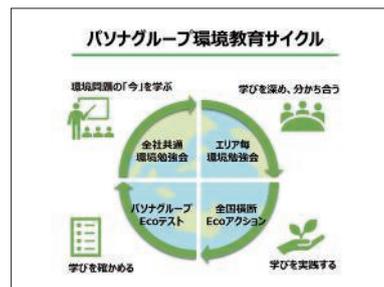
■従業員へ向けた環境教育の取り組み

当社では、地球温暖化や環境破壊が深刻化する中、企業としての社会的責任を果たすべく、2021年より全社員を対象とした環境勉強会を毎年実施しています。勉強会は全国8エリア（北海道・東北、関東、北信越、東海、関西、淡路島、中四国、九州）に分けて開催され、約3,000名の社員が受講しました。地域ごとの事例を学び、参加者同士でディスカッションを行うことで、環境問題を身近に感じ、具体的な行動につなげるきっかけとしています。

エリア別勉強会では、個人や地域に根差した活動にフォーカスしています。例えば、淡路島では自社農地でのフィールドワークを通じて堆肥化の取り組みを学んでいます。関東では従業員数の多さを活かして全5回開催し、社員や派遣スタッフ

による環境保全活動の事例共有等を行っています。また、関西では「向こう三軒両隣キャンペーン」と銘打ち、近隣企業と協働した環境保全活動を企画・実施しています。

参加者からは「身近な取り組みを知り、自分もやってみようと思った」、「自社の環境活動を正しく理解できた」などの声が寄せられ、社員の環境への意識向上だけでなく、自社への誇りの醸成にもつながったと感じています。



地域貢献

■環境保全活動への参加

毎年4月の「アースデイ」および9月の「World Cleanup Day」に合わせて、国内外の拠点で清掃活動や植樹活動などの環境保全活動を積極的に推進しています。2025年はアースデイ期間中に延べ1,220名、World Cleanup Dayでは延べ1,280名が参加しました。

アースデイでは、海岸清掃と環境クイズを組み合わせたプログラムや、環境クイズゴミ拾いをしながらジョギングを行う「プロギング」、地域団体と連携した植樹・育樹による森林保全活動など、多様な取り組みを実施しています。淡路島では、放置竹林問題の解決を目的に、伐採した竹を活用した花壇づくりを行い、3日間で100台の竹花壇を制作するなど、竹の有効活用・リユースにつなげています。

World Cleanup Dayでは、国内外約70拠点で活動し、

社員や派遣登録スタッフ、地域住民と協力してオフィス周辺やビーチの清掃活動を行っています。

これらの活動を通じて、社員一人ひとりが環境について考えるきっかけとなり、日常の行動を見直す機会にもなっています。また、地域の方々や他企業との交流の場となり、コミュニケーションの活性化や職場の雰囲気向上など良い影響を与えています。



▲丸の内/アースデイ



▲ベトナム/World Cleanup Day

省エネ・省資源

■GXソリューションの提供

企業のGX（グリーントランスフォーメーション）推進を総合的にサポートするため、情報開示支援やCO₂排出量算定、ESG人材育成を担うパナソニックサステナビリティをはじめ、コンサルティングサービスのパナソニックJOBHUB、施設インフラを支えるパナソニック日本総務部、自治体支援を行うパナソニックなどが連携し、企業の脱炭素経営支援につなげています。

利用企業からは、専門知識や情報収集が難しい中で柔軟な支援を受けられる点や、CDP開示や算定ルールを理解に時間を要する課題に対して回答方法やスコア向上のアドバイスが得られる点など、高い評価をいただいています。これにより、社内の意識醸成や巻き込み強化、外部企業とのネットワーク形成、経営層との議論の活性化など、さまざまな相乗効果が生まれています。また、自社の取り組みとしては、地方創生事業を展開する淡路島の施設において、再生可能エネルギー100%電力への切り替えを完了しました。

まとめ

■現在までの活動の成果

2005年に「環境委員会」を設立して以来、エコドライブや植樹活動などの環境保全活動を推進してきました。こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりが自分事として環境問題に向き合う文化が醸成され、特に役職員の環境意識は高まり企業文化としても定着しています。

■今後の展望

「2030年度カーボンニュートラル達成」を目標に掲げ、全社一丸となって省エネ・脱炭素・自然循環・環境教育に取り組み、持続可能な経営と社会づくりを目指しています。今後も、より良い未来に向けて、全従業員でサステナブルな取り組みを加速してまいります。

労働金庫連合会

千代田区内神田一丁目13番4号

環境教育

■「ろうきん森の学校」の活動

本会では、2005年より「森を育む」「人を育む」「森で遊ぶ」という3つの柱のもと活動する「ろうきん森の学校」に取り組んでいます。「ろうきん森の学校」は、富士山・福島・新潟・岐阜・広島の5地区におけるNPO法人与連携し、プログラムの実施や地域社会との連携強化やフィールド整備等に取り組む、2024年度には役職員（その家族も含む）が70名参加しました。また、新入職員向け研修は富士山地区、内定者向け研修は本会事務所において富士山地区の出張プログラムを実施しています。新人研修では間伐体験を実施し、自然の雄大さや林業に携わる方々のご苦労、森林管理の重要性を体感しました。研修参加者からは、普段使っている紙や木材の背景にある環境問題や社会課題への理解が深まったとの声が多く寄せられています。森林が人間の生活に欠かせない存在

であること、間伐が健全な森林育成や土砂災害防止に必要な手入れであることを学び、自然との共生の大切さを実感する機会となっています。

2024年度は、田植え体験、グリーンウッドワーク体験、稲刈り体験、里山リトリートキャンプ、自然体験活動、シンポジウムなど、全国各地で職員向けの多様なプログラムを展開しました。



▲新人研修の様子

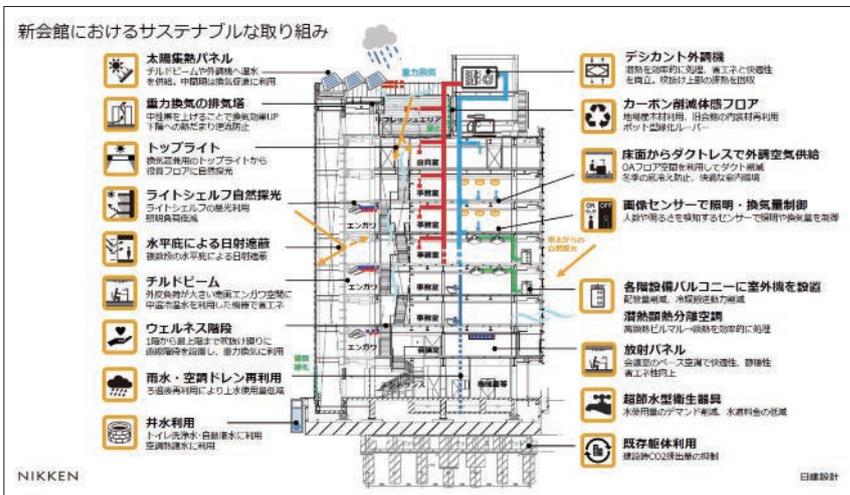
省エネ・省資源

■新会館のサステナブルな取り組み

現在、本会は会館の建替えを行っており、2027年度に移転（千代田区内）を予定しております。基本構想策定時に、環境性として「SDGsの取り組みとして、地球環境にやさしい建物・設備とする」という方針を掲げました。

その後、設計フェーズの際に、「ZEB Ready」を目標とした各種建築設備で省エネルギーに配慮した設計を行い、国土交通省による「令和6年度サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）」に採択されました。特に他のビルに導入が少ない機器として、新会館では太陽集熱パネルを採用しました。

太陽集熱パネルは昔からある技術ですが、太陽光発電よりもエネルギー効率が良く、新会館においても空調のための暖房や、デシカント方式で外気を除湿する際に必要な再熱用として、年間を通じた温水の需要があることから、太陽集熱パネルの採用を決定しました。



▲イメージ図

まとめ

■現在までの活動の成果

本会のみならず森の学校各地区に本部のある労働金庫と現地NPOでは、「ろうきん森の学校」を新入職員研修プログラムや各種イベントへの参加など様々な形で活用しています。現地NPOとの連携を継続することにより環境保護、地球温暖化防止に貢献し、また、各地区の取組みがSDGsの目標達成に寄与していると考えています。地区連絡協議会や各地区のイベント開催時等には可能な限り本会の役職員も参加し、各地区に本部のある労働金庫・労働者福祉協議会や地域の方々と交流を図り、「ろうきん森の学校」の活性化につなげていきたいと考えています。

■今後の展望

今後は千代田区一斉清掃の日への参加など、地域活動への従業員参加を促進していく所存です。2027年度に事務所が神田駿河台に戻る際には、「千代田区環境配慮行動宣言」への登録も検討しております。

地域貢献賞
2025

三菱UFJファクター株式会社

千代田区神田淡路町二丁目101番地 ワテラストワー

地域貢献

■伐採木を活用した地域貢献

当社（MUFG）では、「森のライフスタイル研究所」と協力し、岡山県で伐採された檜を活用したスタンプの製作を行っています。このスタンプは、地域貢献の観点からオフィスに最も近い千代田区立神田保育園へ寄贈しました。今後も継続して、森林を育てる活動の一環として伐採木を活用する取組みを行い、他の保育園や教育機関への寄贈もさせていただきたいと考えております。



地域貢献 & 環境教育

■花壇再生ボランティアによる地域交流

昨年度から、千代田区立千代田小学校と連携し、花壇再生ボランティア活動を実施しています。子どもたちと一緒に花を植えることで交流を深めています。

昨年度は、小学校の生活科の授業の一環として、1・2年生3組の子どもたちと共に花壇に花を植えました。花壇の土をシャベルでほぐし、腐葉土と肥料を加えて土づくりを行い、花苗の根を丁寧にほぐして、社員も手伝いながら作業を進めました。苗を全て植え終えると、きれいな花壇が完成し、子どもたちは「とても楽しかった」と笑顔で話していました。

社員からは「子どもたちの笑顔と素直さに心が洗われた」、「花壇がきれいになり、先生方からも感謝の言葉をいただいた」、「子どもたちから新たな気付きを得ることができた」など、活動を通じて多くの喜びや充実感が得られたという声が寄せられています。この活動の様子は、千代田

小学校のホームページや当社の社内報でも紹介しています。今後は、地域大学生にも、この活動と一緒に参加してもらうなど、さらに活動の幅を広げていく予定です。

社会貢献活動を通じて、社員のエンゲージメント向上や地域社会の次世代育成への貢献、社員間のコミュニケーション向上を目指しています。



▲社内報での活動紹介

省エネ・省資源

■傘の無料シェアリングサービス

当社では、傘の無料シェアリングサービスを実施しています。所有者が不明な傘や引き取り手がいない傘などを回収し、ゴミの削減やエコの観点から再利用可能な傘をシェア傘として利用を開始しました。

社員からは「傘を整理したことで、本来置きたい傘が置ける環境になっただけでなく、シェアリングサービスによって突然の雨対策もできるようになった」、「外出時や帰宅時の急な雨にも心置きなく社内の傘を利用して嬉しい」といった声が寄せられています。

今後は他の拠点にもサービスを拡大する予定ですが、雨が

降った直後は、傘の利用者が多く、傘の在庫が不足することが多いため、利用後のスムーズな回収（返却）が課題となっています。



まとめ

■現在までの活動の成果

これまでで最も達成感や効果を感じた活動は、地域交流社会貢献活動「千代田小学校花壇再生ボランティア」です。

当社では、困っている人や助けを必要としている人のために、私たちができることは何かを考え、環境配慮活動や社会貢献活動を行っています。

■今後の展望

当社として、地域活性化や社会貢献活動にどのように関わられるかを検討し、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

特別賞
2025

MIRARTHホールディングス株式会社

千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング

省エネ・省資源

■温室効果ガス削減目標の設定とSBT認定取得

当社グループでは、脱炭素社会の実現に向けて、「2030年度までに温室効果ガス排出量（GHG）を45%削減^{*1}する」という目標を設定し、グループ全社で削減施策に取り組んでいます。この目標は、国際的な気候変動イニシアチブであるSBTi（Science Based Targets initiative）より、パリ協定と整合する「SBT（科学的根拠に基づく目標）」の認定を取得しています。

GHG排出量削減のため、全国の自社保有の事務所等におけるグリーン電力化や、非化石証書の活用など様々な施策を進めています。また、グループの開発物件ではGHG排出量を考慮した設計や低炭素資材の採用など、環境負荷低減に資する取り組みを推進しています。

^{*1}：2022年度比



■クラウドシステム導入によるCO₂排出量の可視化

グループ全体のCO₂排出量を正確かつ効率的に管理するため、2024年度よりクラウドシステムを導入しました。従来はExcellによる管理を行っていましたが、年次で更新される排出原単位への対応や集計対象となる拠点数の増加等により、正確な算定と業務効率化の両立が困難になっていました。システムの導入により、データの蓄積と可視化が進み、グループ各社の担当者からは「視覚的に排出状況が把握できて分かりやすい」との声が上がりました。今後は、可視化されたデータを具体的な削減行動につなげるため、グループ全体でシステムの定着とデータの活用を推進していきます。

■環境性能認証の取得

当社グループは、次世代における住まいのスタンダードとして再生可能エネルギーを最大限に活用し、地球環境にも配慮した「家族が安心して暮らせる住まい」を提供しています。

グループ会社のタカラレーベンでは、新築分譲マンションにおいて2022年3月のZEH-M Oriented取得以降、ZEH^{*2}-M（ゼッチ・マンション）の普及実現に向けた取り組みに努めてきました。他の開発領域へも拡大させており、2025

年12月に竣工したオフィスビル「L.Biz 松山一番町」（愛媛県松山市）では、建築環境総合性能評価システム「CASBEE^{*3}建築（新築）」で「Aランク」の評価を取得しました。さらに断熱材の強化及び複層ガラスやCO₂センサー付き全熱交換機を採用したことが評価され、「ZEB Ready」の認証と、省エネ性能表示制度「BELS」の最高ランクである「6つ星」の評価を取得しました。

^{*2}：ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：「快適な室内環境」と「年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下」を同時に実現する住宅のこと。

^{*3}：CASBEE：建築物の環境性能の評価・格付け制度。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮をはじめ、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。



▲L.Biz 松山一番町

まとめ

■現在までの活動の成果

当社グループは、「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」のパーパス（存在意義）の下、気候変動問題の緩和に取り組んでいます。具体的には、環境性能の高い建物の供給、使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え、空調負荷低減による省エネルギーなど、さまざまな施策を実施してきました。これらの活動を通じて、環境や地域、未来世代に対する責任を果たし、パーパスにふさわしい企業像を追求していきます。

■今後の展望

今後は、新築分譲マンションに高圧一括受電等の仕組みを活用することで、脱炭素化を加速させるとともに、災害時にも電力が確保できるレジリエンス性の高い住まいづくりを推進していきます。

また、新築分譲戸建において、太陽光発電システム導入の標準化を進め、環境に配慮した建物の開発に引き続き取り組んでまいります。

特別賞
2025

NECネットエスアイ・サービス株式会社

千代田区神田錦町三丁目1番地 オームビル

環境教育

■脱炭素ビジネステストによる全社教育

当社グループでは、気候変動やカーボンニュートラル対応を重要な経営課題と位置付け、「全ての事業を気候変動対応型事業へ」と宣言しました。その一環として、全社員を対象に「脱炭素ビジネステスト」を実施しました。このテストは、オンライン講義とテストを組み合わせたeラーニングで、「脱炭素」「カーボンニュートラル」「GX」に関わる基礎知識を体系的に学び、理解度を確認するものです。環境経営や国際イニシアティブ、エネルギー、産業、家庭、ライフスタイル、組織、ルールなど幅広い分野を動画やトレーニングで学習できます。

受講者からは、効率的に学べる点やカーボンニュートラルの概念の明確化、日本および国際的な取組みの関係性の理解度が向上したなどの意見が寄せられています。その一方で、

ボリュームが多く時間の確保が必要であることや、専門用語の理解に苦労したという声もありました。

■社員意識調査の実施と課題の把握

社員を対象に、カーボンニュートラルおよび環境課題に対する意識調査を実施しております。意識調査では、「気候変動対応を重要な経営課題としていることの認知」「カーボンニュートラルの理解度」「普段の生活で環境負荷軽減を意識しているか」などを質問しています。調査の結果、約70%の社員が気候変動対応を重要な経営課題として認識していることが分かりました。特に部長クラス以上はカーボンニュートラルへの感度が高く、環境負荷軽減への意識と行動は年代が上がるほど高まる傾向が見られました。若年層の意識向上が今後の課題となっています。

環境教育 & 地域貢献

■生物多様性保全活動の推進

当社では、グループ主催の「生きもの観察隊」や「田んぼプロジェクト」など、生物多様性保全活動にも積極的に参加しています。

「NEC生きもの観察隊 in 我孫子」では、千葉県我孫子市の事業場敷地内で絶滅危惧種のトンボの保全や外来魚の駆除、人工トンボ池の設置などを行い、社員とその家族が自然の素晴らしさや生態系について学ぶ機会を提供しています。「田んぼ作りプロジェクト」では、休耕田の再生による生態系サービス機能の復元や有機農業による環境保全を推進し、収穫したお米（酒米）でグループオリジナルの日本酒を醸造するなど、地域との連携も深めています。

参加者からは「絶滅危惧種のトンボ観察や植生など楽しく観察できた」、「家族で自然の素晴らしさを学ぶことができた」、「新酒蔵出しイベントだけでなく、これを機に田植えや稲刈りなどにも参加したい」といった感想が寄せられました。

■清掃活動と社内環境活動の推進

当社独自の取り組みとして、本社オームビル周辺の清掃活動を年に数回実施しており、2024年度は延べ90人が参加しました。全国の拠点でも定期的に清掃活動を行い、社内の環境意識向上に努めています。



▲田んぼ作りプロジェクト（新酒蔵出し）開会と挨拶

まとめ

■現在までの活動の成果

毎月「環境管理推進部会」を開催し、環境活動の進捗報告やCSR活動、本社の電気・電力・水道・紙の消費量を展開しています。これらのエネルギー等の消費量の情報はサイネージでも共有され、省エネやエコ活動の推進に役立っています。また、清掃活動については一部門から全社活動へと広がり、社員一人ひとりの意識向上に繋がっています。

■今後の展望

今年度からは各部門独自の環境活動を設定し、業務用車両や社内温度設定に対するエコ活動、食品ロス削減、ボトルキャップ収集など、より身近なテーマで活動を始めています。さらなる活発な活動と、社員の環境に対する意識向上活動を今後も継続してまいります。

提出事業所63社の

わが社の

EC自慢

アース製薬株式会社

- ・異業種連携による持続可能な物流体制の構築とCO₂排出量の削減：異業種企業10社と連携し、輸送効率を上げることで輸送車両を削減しました。これによりCO₂排出量を削減し、2024年12月に国土交通大臣表彰を共同受賞しました。
- ・エコキャップ運動：エコキャップ運動に賛同し、リサイクルやCO₂削減、障がい者・高齢者の雇用促進に貢献しています。回収センターへの送付量は累計約1,412kgとなり、CO₂排出削減量は約4,468kgとなりました。
- ・自然共生サイト認定：兵庫県の坂越工場の緑地「アース坂越の森」は、2024年3月に自然共生サイトに認定されました。地域の市民団体と協力して植生調査や生態調査を実施し、生物多様性保全活動に努めています。

株式会社エービーシー商会

- 弊社は、建設資材を販売する事業展開を行っております。
- 建築、土木材料の開発、導入、製造、市場への供給において、リサイクル、省エネルギー、エネルギー効率の改善、長寿命化（ロングライフ）等を目指した気候変動への影響を低減する多くの環境配慮型建材のアイテムがあり、それらを通じて社会への貢献を追求しております。
- 毎年、企業活動を行う上での環境理念、環境目標を設定し、全社員がその理解に努め、自ら率先して環境配慮を意識した行動を行っております。本社ビルには、ショールームを併設し、環境配慮型建材を展示、情報発信し、建設市場や社会全体に幅広く伝え、その普及を図りながら地球温暖化抑制に貢献していく活動を、これからも継続して推進していきます。

株式会社IDホールディングス

- 当社は企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動するため、
1. 温室効果ガスの削減
 2. 紙の使用量の削減
 3. 環境ボランティア活動の参加
- といった目標を掲げ、当社グループ全体で環境問題の改善に取り組んでいます。
- 会議室や執務室のエアコンの温度を季節ごとに設定し、それを超えないように声掛けを実施する他、本社ビルをはじめ、使用電力を再生可能エネルギーに転換し、温室効果ガスの削減に努めています。
- また、国内外の拠点において環境ボランティア活動を実施し、その取り組みについて社内報等で発信し、環境保全活動への理解促進を図っています。

NECネットエスアイ・サービス株式会社

- ◇各フロアに設置したデジタルサイネージにより、毎月の電力・紙・水道のエネルギー削減状況を、社員へ見える化を実施し、社員の省エネに対する意識向上を実施しています。
- ◇グループ会社主催の全社環境教育と、当社の産業廃棄物処理研修の受講徹底（100%受講）による、環境活動の目的や、産業廃棄物処理に対する法令遵守への周知を実施しています。

有限責任 あずさ監査法人

- あずさ監査法人およびKPMGジャパンは、Webサイトにおいて、気候変動等の重要トピックやサステナビリティ関連基準に関する専門的知見を動画シリーズとして公開しています。
- 購入電力量の100%再エネ化、ネットゼロに向けたICP（内部炭素価格）導入などの組織としての取り組みに加え、サステナブルトラベルガイドの策定、企業の取り組み事例や個人視点を盛り込んだ環境メールマガジンを配信し、職員の意識醸成にも取り組んでいます。

NTT株式会社

- NTTグループは、2021年9月に、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。本ビジョンに基づき、2040年度までにカーボンニュートラル（対象：Scope 1 & 2）の実現をめざすことを宣言しました。また、2023年5月に公表した新中期経営戦略の取組みの一つとして循環型社会の実現を掲げ、ネットゼロに向け、「NTT Green Innovation toward 2040」のScope 3 への拡大を宣言し、サプライヤへの排出量可視化・削減の働きかけおよび支援、お客さまへの再エネ導入の支援などの取り組みを通じて、2030年度Scope 1 & 2 & 3 で▲40%削減（2018年度比）をめざします。

ALSOK東京株式会社

- 弊社は主にオフィスビル、商業施設にて警備業務に従事しております。
- 「ISO14001（環境マネジメントシステム：EMS）」を取得しており、日頃から節電や温暖化対策に取り組んでいます。
- 電子申請システムや楽楽清算を導入し、ペーパーレス化、業務効率化を実施しております。
- 産業廃棄物のマニフェスト管理も電子申請にて対応しています。
- また、2026年には本社ビルの照明をLED化する予定です。

NTTドコモビジネス株式会社

- NTTドコモビジネスグループは、「環境宣言」において、人と地球が調和する未来のため取り組むべき3つのテーマ「社会が脱炭素化している未来」「資源が循環している未来」「自然と共生している未来」を掲げており、生態系保全活動を推進しています。
- 2024年度より全国の森林の再生と地域振興に取り組む認定NPO法人 環境リレーションズ研究所の取り組み「Present Tree」に賛同し、ステークホルダーの皆さまとともに森林再生プロジェクト「ドコモビジネス共創の森」を通じた植樹活動を行っています。
- 【HP掲載】
「ドコモビジネス共創の森」の取り組みについて：
<https://www.ntt.com/about-us/csr/presenttree.html>
環境の取り組みについて：
<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment.html>

伊藤忠エネクス株式会社

- 当社は次世代エネルギーの開拓・販売や、お客様への省CO₂・省エネルギー化等の提案の一つとして「リニューアブルディーゼル（以下「RD」）の販売を行っています。RDは温対法上軽油対比でCO₂排出量100%削減効果がある代替燃料であり、主にトラックやバスの燃料として利用され、2024年度に本商材について公益財団法人日本環境協会より「合成燃料（バイオディーゼル）」として初の認定となるエコマークを取得しました。当社は今後も脱炭素社会の実現を目指します。

応用地質株式会社

- 事業活動における脱炭素の取り組みとして、自社技術・サービスが社会全体のCO₂排出削減にどれだけ寄与できるかを示す「削減貢献」の可能性を算定し、開示しました。他社がこれらのサービスを使用することで、他社のCO₂排出量（Scope 1・2）削減に寄与し、当社の削減貢献が実現します。
- また、当社の事業すべてがサステナビリティに深く関わります。事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。
- 参考：<https://www.oyo.co.jp/esg/environment/avoided-emissions/>

株式会社大塚商会

2023年8月に大塚商会グループ全体の電力使用量約55%に相当するパーチャルPPAを締結しました。2024年2月に当社グループ全体の電力使用量約45%に相当するパーチャルPPAを追加で締結し、取引規模は合計11MWh(CO₂削減効果約10,500トン/年)を見込んでいます。これにより、2028年中に当社グループ全体の電力使用量約100%が再生可能エネルギーとなる予定です。

2024年実績として、2021年比でScope 1 + 2を15.5%削減、再エネ導入率は23.7%となりました。

SBT認定目標「2030年までにScope 1 + 2を2021年比で42%削減する」の達成に向け、GHG排出の削減に取り組んでいきます。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

全国の店舗（オンサイト）に太陽光パネルを順次設置（2025年2月末現在設置店舗数：9,000店超）すると同時に、積極的にオフサイトPPAによる再生可能エネルギーの調達も進めています。

また、さらなる脱炭素化社会の実現を目指す取組みとして、2024年度には再生可能エネルギーの調達と供給を目的に、小売電気事業者（セブン&アイ・エナジー・マネジメント）を設立しました。

2025年度からは事業者の一部店舗、工場へ再エネ由来の電力の供給を開始しています。

川崎汽船株式会社

川崎汽船グループは、社会の環境改善支援に向けた活動として、暮張の海岸清掃やランチタイムのオフィス周辺清掃を通じて地域環境の保全に取り組んでいます。また、徳島県美波町での藻場再生活動や群馬県沼田市老神での植林活動を実施し、海洋・森林の生態系保全を支援しています。これらの活動を通じて、地域社会との連携を深めながら、持続可能な社会の実現と生物多様性の保全、地球温暖化防止に貢献しています。

ソニー銀行株式会社

住宅ローン書類送付時に使用するクリアファイルをFSC認証紙使用の紙製ファイルへ変更し、年間約70,000枚のプラスチック製ファイルの使用を削減し、焼却処分時のCO₂排出量の削減にも寄与しています。

株式会社Synecoの協力のもと、日比谷公園内で無耕起、無施肥、無農薬、種と苗以外一切持ち込まないというSynecocultureを活用した取り組みを開始しました。

これまでの自然保全にとどまらず、人間が介入することで自然状態を超えて目的に応じた全体最適化がなされる「拡張生態系」を応用した農法です。

KDDI株式会社

KDDIでは、太陽光パネルを活用した「サステナブル基地局」を運用していますが、基地局の多くを占めている電柱型基地局やビル設置型基地局など、敷地面積が狭く太陽光パネルの敷設が難しい基地局への展開が課題でした。そこで、KDDI・KDDI総合研究所・株式会社エネコートテクノロジーズと共同で、曲がる太陽電池「ペロブスカイト型」「CIS型」「CIGS型」を活用した新しいサステナブル基地局の実証実験を群馬県で開始しました。ペロブスカイト太陽電池で発電した電力で商用基地局を運用する実証実験は国内初となります。薄く・軽く・曲げやすいといった特長を有し、次世代の太陽電池として期待されているペロブスカイト太陽電池を、電柱型の基地局に設置したポールに巻き付けることで、電柱型基地局でも太陽光発電を可能とし、サステナブル基地局の拡大を目指しています。



株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント

日向坂46「ひなたフェス2024」×宮崎の取り組み

私たちは所属アーティストを通じて環境保全を含むサステナビリティ活動を積極的に展開していますがその一例をご紹介します。このフェスは開催地である宮崎の方々と一緒に地産地消、会場内での環境対策、環境に配慮したグッズの販売、環境に配慮した食材を使用したメニューの提供、地域のごみ拾いなど、参加された方々に対して環境保全について考えるきっかけを提供しました。



公立学校共済組合

当組合では、「省エネ法」に基づき、本部、各支部、宿泊施設、病院など全事業所のエネルギー使用量を体系的に集計し、組織全体の消費状況を正確に把握しています。これにより、データに基づいたエネルギー管理を実施しています。

また、環境負荷の低減と持続可能な運営を目指し、エネルギー使用量の前年度比1%以上の削減を目標としています。特に本部事務所では、残業時の空調消し忘れ防止のための一定時刻での一斉停止、照明の省エネ化としてLED化や人感センサーの導入など、地道な改善策を積み重ねています。

第一生命保険株式会社

当社は地球温暖化の防止に寄与すべく、CO₂排出量（スコープ1+2）の削減に向けた「再生可能エネルギーの導入」を積極的に進めています。

当社は2019年に国内生命保険会社としてRE100（※）に加盟し、「再生可能エネルギーの導入」と「省エネルギーの推進」を積極的に実施することで、2022年度・2023年度の2年連続でRE100達成企業として正式に認められています。

（参考： https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2024_004.pdf）

（※）RE100とは、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ。

首都高速道路株式会社

大橋換気所屋上に自然再生緑地「おおはしりの杜」を整備しています。「おおはしりの杜」は目黒川周辺の原風景をモデルに、多様な生きものの生育・生息空間を再生し、令和6年度に行われた「グリーンインフラ大賞」にて、高速道路社で初めて最高位である国土交通大臣賞を受賞しました。受賞にあたり、環境教育の場として提供するなど地域社会に貢献している点や周辺の緑と連携するエコロジカル・ネットワークの拠点の一つとして機能している点などが評価されています。



大樹生命保険株式会社

「こわさないでください。自然。愛。いのち。」というテーマのもと、1974年より、企業・学校などの団体や一般家庭に対して苗木をプレゼントする活動を開始し、50年以上にわたって環境保全活動を行っております。また気候変動問題の解決に向けて、CO₂排出量削減目標を設定しており、紙使用量の削減などの取り組みを進めています。

【主な取組み事例】

- ・苗木プレゼント
- ・巨樹・古木の保全
- ・「みんなでACTION! 貢献しタイジュ!」運動

住友商事株式会社

弊社は、2050年の事業活動のカーボンニュートラル化を目指し、また、持続可能なエネルギーサイクルの実現に挑戦するなかで、国内外での再生可能エネルギーによる発電事業への参画、再生可能エネルギーの普及を促進する新技術やエネルギー効率を向上させる新技術を活用した環境配慮型ビジネスや植林によるサステナブルな森林経営など様々な事業に取り組み、グローバルベースで着実に実績を積み上げています。

大鵬薬品工業株式会社

大鵬薬品では、生産・研究拠点のすべてにおいてCO₂フリー電力を導入し低炭素化への取り組みを進めています。本社をはじめとしたオフィス部門においても、2020年1月よりグリーン電力証書による再生可能エネルギーを導入しています。また、2025年2月に北島工場にて大規模な太陽光発電設備を開設しております。今後も環境負荷低減への取り組みを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

田島ルーフィング株式会社

温暖化防止活動については社内にて温室効果ガス排出削減活動を行うと同時に当社の製品によって使用される建物のライフサイクルでの温室効果ガス削減を目指す活動を強化しています。具体的には断熱材の付与による空調負荷低減・高耐久の防水工法の採用による改修工事の回数減少・屋上緑化に呼応する製品の実現といった建物を使われる方が快適な環境を実現すると同時に地球環境への配慮も合わせてできるよう、縁の下の力持ちとして今後も社会貢献に努めてまいります。

TAC株式会社

教育サービス産業という側面から、教材類は電子化を目指し、極力紙類を減らし環境対策を励行しております。また、それに伴う教材の在庫管理を減らすことで運搬業務を減らし、二酸化炭素の排出量削減に寄与できるよう取り組んでおります。

さらに、社内においてもペーパーレス化を推進し、業務効率の向上と資源の有効活用を図っています。

今後も持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した事業運営を継続してまいります。

中央日本土地建物株式会社

当社グループは、2024年3月にGHG排出量削減目標を制定し、2030年度までにScope 1・2で50%、Scope 3で25%削減（いずれも2021年度排出量比）、2050年度までにScope 1・2・3をネットゼロとすることを掲げています。具体的な取組みとして、保有ビルでのオフサイトフィジカルコーポレートPPAを活用した再生電力の導入や、効率的なエネルギー管理を実現するBEMSの導入などを実施しています。また、オフィス開発ではZEB水準、住宅開発ではZEH水準の環境性能を前提とした物件開発に取り組んでいます。

中央労働金庫

〈中央ろうきん〉では、地球温暖化対策として店舗への環境配慮型設備の導入や店舗・事務所内の適切な室温設定など節電・省資源に取り組んでいます。また、全職員の名刺へのFSC認証紙の活用、すべてのコピー用紙をグリーン購入しているほか、各事務所より排出される書類・コピー用紙を再資源化するリサイクルシステムの導入および再生商品の積極利用などの取り組みを継続して行っています。職員の働き方改革とCO₂削減の観点からは、全職場一斉の定時退勤日「R-DAY」を設定し、併せて通年原則20時までの消灯・退館を励行する「ライトダウン運動」を実施しています。

株式会社帝国ホテル

社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会のもと、SDGsを基盤とした取り組みや活動を全社的に推進しています。

環境配慮においては、特にCO₂排出量削減、食品ロス対策やプラスチック使用量削減を重点課題としています。2023年10月より、非化石証書を利用したCO₂フリー電力を全館で導入したほか、2025年4月より、使用済みの食用油を持続可能な航空燃料（SAF）へリサイクルするプロジェクトに参加するなど、ステークホルダーと協働した気候変動対策を積極的に進めています。

東京海上アセットマネジメント株式会社

金融の力で海洋・農業分野での脱炭素と生物多様性保全を目指し、2023年から沖縄県石垣市野底エリアでウミショウブの藻場再生プロジェクトを開始しました。地球温暖化による海水温上昇やウミガメの食害で減少した藻場の再生のため、地元小学校や住民と協力して保護柵を設置しました。その結果、ウミショウブの再生に成功し、2025年6月J-ブルーカーボンクレジットの創出を目指したモニタリングを実施しました。また、地元小学校での環境教育活動も展開し、次世代への啓発も進めています。



東京海上日動火災保険株式会社

1. マングローブ植林活動

当社では、1999年から東南アジアを中心に、マングローブ植林事業を行っています。マングローブの森には、地球温暖化防止、生物多様性の保全、「みどりの防波堤」としての津波・高潮の被害軽減等、様々な効果が期待できます。1999年の開始から2025年3月までの累計植林面積は、延べ12,970haとなっております。

2. 海を守る活動

「海を守る活動」としてCO₂の吸収・固定、生物多様性保全等の効果が期待される「アマモ場の保全・再生活動」の支援を東京湾、大阪湾、博多湾等で実施しています。アマモは海藻の一種で、マングローブと同様に大気中のCO₂の吸収・固定効果が高く水質浄化の特性を有しています。各エリアの「アマモ場の保全・再生活動」には、これまで約430名の社員・代理店さん等もボランティア活動として参加し、海洋清掃等も併せて実施しています。



東京海上ホールディングス株式会社

広く社会に対して、以下の様な環境啓発活動を実施しています。

- Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)
- 金融安定理事会 (FSB) の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に日本人唯一のメンバーとして参加
- TCFDコンソーシアムへの参加
- 環境省21世紀金融行動原則への参画
- 環境省30by30アライアンスへの参加
- 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」[Fun to Share]への賛同
- エコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施

東京センチュリー株式会社

当社は「中期経営計画2027」の成長戦略の一つとして、蓄電池発電所の新設と併設型蓄電池の活用を推進しています。グループの京セラTCLソーラー合同会社にて、太陽光発電所の蓄電池併設プロジェクトを推進しており、「熊本・荒尾メガソーラー発電所」の稼働に続き、「鹿児島・霧島メガソーラー発電所」のプロジェクトも開始しました。従来出力制御されていた電力を蓄電・供給し、再生可能エネルギーを最大限に活用することで、脱炭素社会の実現に貢献します。



東京電力ホールディングス株式会社

東京電力グループは、2022年4月に長期的な安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けた新たな挑戦を発表しました。2050年におけるエネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロを実現するため、電源のカーボンニュートラル (CN) 化を進めるとともに、地産地消型電源を組み合わせること、ならびにエネルギー需要の電化や電動車両・蓄電池の普及等を推進することによりCNと防災を軸としたまちづくりに取り組みます。

<https://www.tepco.co.jp/press/release/2022/pdf2/220428j0101.pdf>



トーマ再保険株式会社

社会の安心・安全に脅威をもたらす気候変動への対応は、長期的かつ安定的な自然災害キャパシティの提供を通じて「社会の安心を支える」を企業理念として掲げる当社グループにとっても最重要課題の一つとなっています。こうした認識のもと、当社グループでは本業の再保険ビジネスや資産運用における各種取り組みとともに、一事業者としてCO₂排出量の削減に努めることで、脱炭素社会への移行推進に向けた取り組みを進めています。

有限責任監査法人トーマツ

スポーツごみ拾い (スポGOMI) を2024年秋に3回実施しました。スポGOMIは、従来型のごみ拾いに「スポーツ」のエッセンスを加え、今までの社会奉仕活動に「競技」の要素をプラスした日本発祥の全く新しいスポーツです。1回につき約2時間半の活動に計908名が参加し、日比谷公園を中心とした周辺地域の清掃を行いました。



ナブテスコ株式会社

ナブテスコグループは、持続可能な社会を実現するため、2050年にカーボンフリーを目指す長期目標を設定しており、SBT1.5にも認定されています。長期目標を達成する為、省エネ活動をグローバルに推進し、太陽光発電による創エネ活動に加え、CO₂フリー電力やオンサイトPPA等の再エネ調達も実施しています。このような取り組みが評価され、環境問題に取り組む国際的なNGOであるCDPから「気候変動」分野において、最高評価であるAリスト企業に選定されています。「気候変動」分野でのAリスト評価は9年連続となります。千代田区にある本社でも空調・照明の適切な利用やクールビズ、ウォームビズの推進による省エネを実施し、その結果を「CO₂削減レポート」として掲示する等、本社従業員の啓発にも努めています。

日新火災海上保険株式会社

当社は、ケニアの植林活動「グリーンベルト運動」への寄付、ハイブリッド車への切り替えや使用頻度の少ない社有車の減車、自分たちで育てた苗を森に還す「MODRINAE」の導入や植樹祭への参加など、様々な環境負荷削減の取り組みを行っています。また、「日新火災withCaNday」を通じて、当社の取り組みや暮らしに役立つサステナブルな情報を発信しています。複雑な社会課題を取り上げた記事を通じて、「この取り組みならできそう!」と感じてもらえるようなアイデアや情報をお届けしています。



「日新火災withCaNday」はこちら

株式会社パソナグループ

パソナグループでは2005年から「環境委員会」を設置し、翌年制定した「環境宣言」に基づき、環境保全活動に取り組んできました。2023年には「環境経営戦略会議」を発足し、環境経営及び気候変動対応における戦略・方針・目標を策定しております。本社オフィスでは環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。全国にて従業員への環境教育を行うとともに、植樹活動や清掃、リサイクル等、環境活動への参加を促進。2024年度は計276件の活動を実施し、延べ6,788人の社員が参加しました。また、地方創生拠点の一つである淡路島では、運営している飲食・観光施設およびオフィス・寮・社宅について再生可能エネルギー100%利用に切り替えを行なう他、飲食施設の生ごみを大型コンポスターを用いて堆肥化し、グループ会社「パソナ農援隊」にて循環型農業を実現しています。



阪神高速道路株式会社

阪神高速では持続可能な社会の実現に向けて、環境施策を「脱炭素への挑戦」「循環型社会の形成」「より良い都市環境の創造と共生」「環境啓発とコミュニケーション」の4つの柱に分類し、脱炭素社会実現に向けて、取り組むべき環境施策とその目標を定め、さまざまな施策や取り組みを実施しています。取り組みとして、

- ・PA建設時に循環型資材（木材）を活用
- ・近隣の野山で採取した種子からの苗木を自らの手で植樹し、育てる阪神高速グループの森づくり
- ・買い替えにより不要となったPCの再生活用による廃棄物削減などがあります。



日本紙通商株式会社

当社は、日本製紙グループの商社機能を担う中核企業として、持続可能な社会の実現を目指し、常に環境に配慮した企業活動を推進しております。「循環型社会の形成及び地球環境の保全に貢献する」とした環境方針のもと、環境保全活動の取組みの一環として、これまで廃棄していたオフィス内で発生した使用済紙コップを回収し、家庭紙（トイレトロール）などのパルプ（紙の原料）に再利用しています。また、自社だけでなく、参画いただける企業様にも呼びかけて、ご賛同いただいた企業様へ弊社から「紙コップ専用回収キット」を提供し、同様に紙容器アップサイクルの取組みが徐々に拡大しています。さらに回収した使用済紙コップを原料の一部とした付加価値の高い紙系製品自社ブランド「choito®」をエプロンやタオル、トートバッグなど紙系製品へ生まれ変わる取組みにも力を入れております。今後も環境にやさしい製品の拡販に心掛け、温室効果ガス排出削減への取組みを推進してまいります。



久光製薬株式会社

医薬品業界における返品は、製薬企業のみならず、小売店、卸売企業を含む市場全体の商慣習にも起因する複雑な課題でした。返品による廃棄は返品輸送時のCO₂排出などの環境への影響や人的・金銭的なコストが発生します。当社では小売店・卸売企業と連携しながら返品抑制に向けた取り組みを推進し、2024年度には「返品ゼロ」の目標を達成することができました。今後もこの活動を継続し、地球温暖化防止と持続可能な社会の実現に向けて、積極的に取り組んでまいります。

日本郵便株式会社 神田郵便局

神田郵便局は、外堀通りに面しており、お客さまに利用していただく、窓口ロビーへの入口もこちら側にあります。千代田区内の局舎のため、敷地一杯に建物が建っており、緑が少ないのが現状です。そのような中、昨年から局前の花壇に近所の保育園の園児と花を植える取組を始めました。緑が少ない街並みに、花壇に花を植えることによりCO₂削減につながり、神田郵便局を利用されるお客さまに気持ちよく来局していただければと思います。また、外堀通りを通行される人々に癒し効果があれば何よりです。



株式会社ビックカメラ

ビックカメラグループでは温室効果ガスの排出量を2030年度に2014年度比で46%削減する目標を掲げております。具体的な取組としては以下の通りです。

- ・オンサイトPPAの導入とオフサイトPPAの活用
- ・省エネ性の高い、高効率な空調機への更新と空調制御システムの導入
- ・LEDから調光式LEDへの更新

その他様々な取組を実施し目標の達成を目指します。



日本生命保険相互会社

CO₂排出量の着実な削減に向けて、スコープ毎に各種取組を進めています。具体的には、社用車のEV化・再生可能エネルギーの導入・営業拠点や保有ビルの省エネルギー化・紙使用量の削減等を行っており、グループ全体で2013年度比で▲30.0%のCO₂削減を達成しました。自社契約電力においては、約56%を再生可能エネルギーに切替えており、また、営業拠点・保有ビルの省エネルギー化に向けて、営業拠点の建て替えに際し脱炭素化に取り組んでいます。オンサイト・オフサイトコーポレートPPAを導入しており、今後も拡大を検討していきます。

芙蓉総合リース株式会社

芙蓉リースグループは、脱炭素社会への実現に加え「循環型社会実現への貢献」に向けた活動も行っています。2022年度からは社内の取組みとして「ゼロ・ウェイスト活動」を開始し、ペットボトルの水平リサイクルやオリジナルグッズ（使い捨てプラスチック代用品）の社内配布、「千代田区一斉清掃の日」へ趣向に拠点を置くグループ会社全体へ呼びかけ参加をしています。清掃活動に関して、2024年度は計93名の社員が参加しました。



一般財団法人日本品質保証機構

当機構は、コロナ禍で中断していた「カンボジア子ども環境教育」を5年ぶりに再開しました。本取り組みは、観光と環境保全を同時に進めるシエムリアップ州に暮らす小学生を対象に、ISO14001の基礎となるPDCAの考えを取り入れた環境教育です。子どもたちが、村や学校における環境上の課題に気づき、自らその課題に向き合い、改善できるようにするとともに、将来生活していく中での「ライフスキル」を身につける場になっているとの現地からの評価をいただいています。



学校法人法政大学

地球温暖化等の課題解決に向け、教育機関として、カーボンニュートラル推進に貢献できる人材育成のために、2024年度より「カーボンニュートラル推進リーダー育成講座（入門）」を新たに開講しました。カーボンニュートラルを推進する企業・自治体・大学の取り組みをフィールドワーク等を通して学び、最終的にはその集大成として、受講する学生から、大学に対しカーボンニュートラルに関する取り組みの提案を行いました。次世代を担う学生にとって、地球温暖化の防止に向けて、カーボンニュートラルを考える契機となりました。



株式会社みずほ銀行

〈みずほ〉は自社GHG排出量 (Scope1,2) の2030年度カーボンニュートラルを掲げており、2025年3月には対象を全連結子会社へと拡大しました。営業拠点へのEV導入 (10拠点、約100台) 等の自社GHG排出量削減への取り組みを実施するとともに、環境負荷低減に向けては大手町本部ビルのゼロウェイスト化を推進しています。2024年度の排出実績 (見込) は、5.8万トンCO₂ (2020年度比64%減少) となりました。

三菱重工業株式会社

2021年10月、三菱重工グループは、2040年カーボンニュートラルを宣言「MISSION NET ZERO」^{*}を発表しました。三原製作所 (広島県三原市) では、太陽光発電設備の導入、一層の省エネや合理化を推進、電化や燃料転換の検討などにより、CO₂排出ゼロの工場化を進めています。この取り組みを横展開し、全社レベルでCO₂排出量を削減していきます。
※MISSION NET ZERO専用サイト
<https://www.mhi.com/jp/company/overview/carbon-neutral>



三井住友ファイナンス&リース株式会社

当社グループは、2022年4月に自らの事業活動を通じて排出する温室効果ガスを2025年度迄にネットゼロとする中長期環境目標を公表し、その達成に向けてグループ丸となって取り組んでいます。また、再生可能エネルギービジネスの推進や、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みを通じて、地球環境問題の解決に貢献することを目指しています。

当社単体 (国内) では2022年度にネットゼロを予定よりも前倒しで達成済です。



三菱商事株式会社 (三菱商事ビルディング・丸の内パークビルディング)

- ・省エネルギーの取り組みとして、全執務室エリアをリニューアルに伴いLEDへ改修しました。また、照明ゾーニングの細分化を行い、照明の点灯時間・点灯範囲の見直しを行いました。室内環境が低下しない範囲で照明を間引き、消費電力の削減を行っております。
- ・従業員に対する環境教育として、社員向けに電子版環境ハンドブックの配布、内部環境監査、外部機関による定期維持審査時に環境意識向上のための社員インタビューを年1回実施しております。
- ・環境CSR活動として、森林保全・サンゴ礁保全プロジェクト等の生物多様性の保全活動を行っております。

三井物産株式会社

当社では、サステナビリティ推進の一環として、使用済み紙カップの再資源化に取り組んでいます。本店ビル各フロアに回収ボックスを設置し、飲料用紙カップのほか、化粧室で使用されたうがい用の紙コップやペーパータオルも回収対象としています。回収された紙資源はトイレトーパー等にリサイクルされ、廃棄物の削減とサーキュラーエコノミーの推進に寄与しています。環境配慮型の職場づくりを目指しています。



三菱UFJファクター株式会社

傘の無料シェアリングサービス (&傘のご提供) 実施中
社内に多数放置された傘に対し、まずは持帰りのお願いを報知し、それでも残った傘の整理 (所有者不明・引き取り手なし約120本回収) を実施しています。
「ご自宅に眠るビニール傘」も含め、無駄な傘の購入を抑え、ゴミ削減やエコの観点から再利用可能な傘をシェア傘として利用開始、SDGs12「つくる責任つかう責任」を意識した活動で、社員からも大好評です。



三井物産プラスチック株式会社

当社は業界に関わる全ての関係者の皆様と共に夢溢れる未来づくりを目指し、「PLAS MIRAI+」を立ち上げ、あらゆる分野におけるSDGsや脱炭素社会の実現といった重要な産業的課題の克服に向けた情報を提供しています。

当社はフードロス削減に貢献する機能性フィルムや、構造物の長寿命化を叶える建築材料、また、卵殻・ホタテ貝殻など未利用資源の有効活用を促進する新たなリサイクル技術等の提案で環境課題の解決に取り組んでおります。このような取組みを通して、お客様と共に「共創」の経営方針のもと、サーキュラーエコノミーの実現を目指します。



MIRARTHホールディングス株式会社

MIRARTHホールディングスとタカラレーベンは、グループ環境方針のもと、環境に配慮した建物と空間の提供に取り組んでいます。供給する新築分譲マンション全物件に太陽光パネルを標準設置^{*}し、再生可能エネルギーの導入を進めています。

また、ZEH (ZEH-M Orientedも含む) 化にも取り組んでいます。あわせて、二酸化炭素の排出を抑える工夫がされ、基準を満たした環境に優しい「低炭素建築物」の認定取得も目指しています。
※豪雪地帯、特別豪雪地帯を除く。



三菱地所株式会社

「CO₂削減目標の設定」

SBTiが2021年10月に発表したネットゼロ新基準 (The Net-Zero Standard) に沿った、新たな削減目標を2022年3月に制定しました。(2022年6月[SBTi]よりSBTネットゼロ認定取得)

具体的には2019年度総排出量に対して、2030年度までに、Scope 1 + 2 を70%以上、Scope 3 を50%以上削減、2050年までに「ネットゼロ」達成 (Scope 1, 2, 3いずれも90%以上削減。残余排出量は中和化) を掲げています。

また、RE100についても2025年度までに100%達成を目指しています。

明治安田生命保険相互会社

当社はCO₂排出量ネットゼロをめざし、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を推進しています。本社機能が入居する明治安田生命ビルでは、非化石証書による再生可能エネルギーに加え、オフサイトコーポレートPPAも導入し、ビル全体で再生可能エネルギー使用率100%を達成しています。また、同ビルは環境性能を総合的に評価するCASBEE不動産評価認証で、最高評価「Sランク」を取得しています。



三菱地所プロパティマネジメント株式会社

当社では、本社エリアの事務所で使用された「紙コップの回収・リサイクル」を実施しました。

日々使用される紙コップは、事務所内に設置された専用BOXで回収・リサイクルされ、取組み開始の9~11月の3か月間に3拠点で84.5kgの紙コップを回収し、可燃ごみを7%削減する成果を上げています。

また、紙糸としてマテリアルリサイクルされた素材を使って、オリジナルハンカチタオルを制作し社内ラジオ企画のノベルティとして再生活用することができました。



メタウォーター株式会社

当社は水・環境インフラ企業として地球温暖化対策を積極的に推進しています。一例として、地球温暖化やヒートアイランド現象による暑さの緩和等を目的に「メタウォーター打ち水大作戦」を毎年実施。入居しているビルの関係者やお子様なども参加する地域コミュニケーションとして発展させてきました。

2025年度は8月1日に「メタウォーター打ち水大作戦」を実施し、千代田区の本社ビル前と区外の当社事業所、受託浄水場をオンラインでつなぎ、同時に打ち水を行いました。



地球温暖化・省エネ関連の助成制度

省エネルギー改修等助成制度

一般家庭やマンション共用部、事業所ビル等における省エネルギー改修等を実施した方に、助成金を交付します。
(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

ヒートアイランド対策助成制度

区内の建物にヒートアイランド対策（緑化対策、遮熱対策、ドライ型ミスト設置）を実施した方に助成金を交付します。
(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

低炭素建築物助成制度

一定規模の新築等をする際に、一次エネルギー消費量の削減によるCO₂排出量が省エネ基準より非住宅35%以上、住宅20%以上削減された計画を対象に、その建築主の方に、助成金を交付します。
(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)

中小企業者等脱炭素経営支援助成

中小企業者等を対象に、脱炭素経営についてコンサルタント相談を実施した際の費用を助成します。

脱炭素アドバイザー資格試験受験料補助

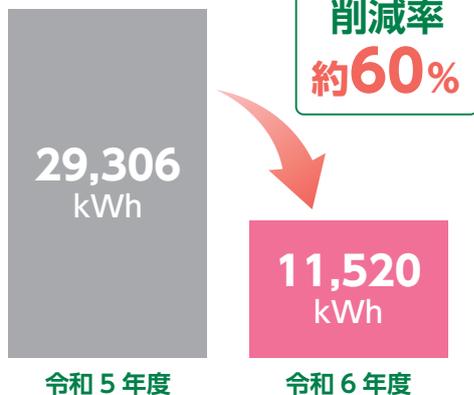
中小企業者等が自社の温室効果ガスを削減する取組みを支援するため、環境省が認定する脱炭素アドバイザーの資格受験料の一部を補助します。

省エネルギー改修等助成制度を利用したビルの改修効果例



事業所ビルA

改修項目：LED照明
建物用途：テナントビル
延床面積：351m²
築年数：約35年

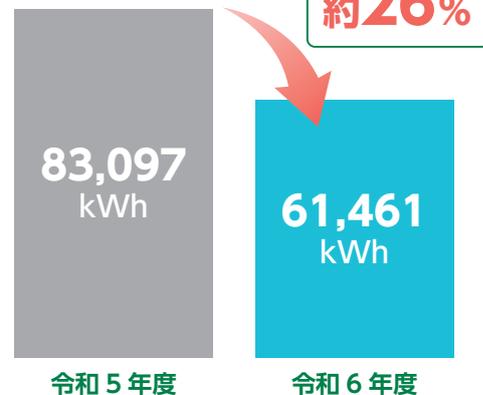


- 区助成金交付額：約86万円
- 電気料金（年間）：約30万円削減
- CO₂排出量（年間）：約7.7t-CO₂削減



事業所ビルB

改修項目：空調
建物用途：テナントビル
延床面積：788m²
築年数：約49年



- 区助成金交付額：約148万円
- 電気料金（年間）：約37万円削減
- CO₂排出量（年間）：約9.4t-CO₂削減

〈注〉令和8年度も事業を継続する予定です。4月以降、区のホームページ等でご確認ください。

※建物の規模や改修内容により、効果は異なります。

(一社) 千代田エコシステム推進協議会のご紹介

「千代田エコシステム (CES)」は、千代田区地球温暖化対策条例第13条の規定に基づき、千代田区が独自に構築したものです。これを通じて、区民・企業・教育機関・行政などが協働して、地球温暖化対策や地域の環境改善を推進することを目的に、平成20年4月に任意団体「千代田エコシステム推進協議会」が設立されました。

その後、より活動範囲を広げるため、法人格を取得し、平成28年4月『一般社団法人 千代田エコシステム推進協議会』となりました。

CESには3つの仕組みがあり、個人向け、事業者向けに分かれています。

<p>個人向け</p> <p>ちよエコヒーロー宣言</p>  <p>区内在住・在勤・在学者を対象とした仕組みで、個人として環境に配慮した行動を選択し、宣言する制度です。</p> <p>「ちよエコヒーロー宣言」の詳細はこちら▶ </p>	<p>事業者向け</p> <p>ちよエコ未来企業宣言／ちよエコ未来事業者宣言</p>  <p>区内事業者を対象とした仕組みで、事業者として環境に配慮した行動を選択し、宣言する制度です。</p> <p>「ちよエコ未来企業宣言／ちよエコ未来事業者宣言」の詳細はこちら▶ </p>	<p>事業者向け</p> <p>環境マネジメントシステム「CES認証」</p>  <p>区内の事業者を対象とした仕組みで、事業者としてCO₂削減に向けて、取り組むものです。</p> <p>一般社団法人千代田エコシステム推進協議会にお問い合わせください。</p> <p>詳細はこちら▶ </p>
---	--	---

令和7年度のCESの取組み

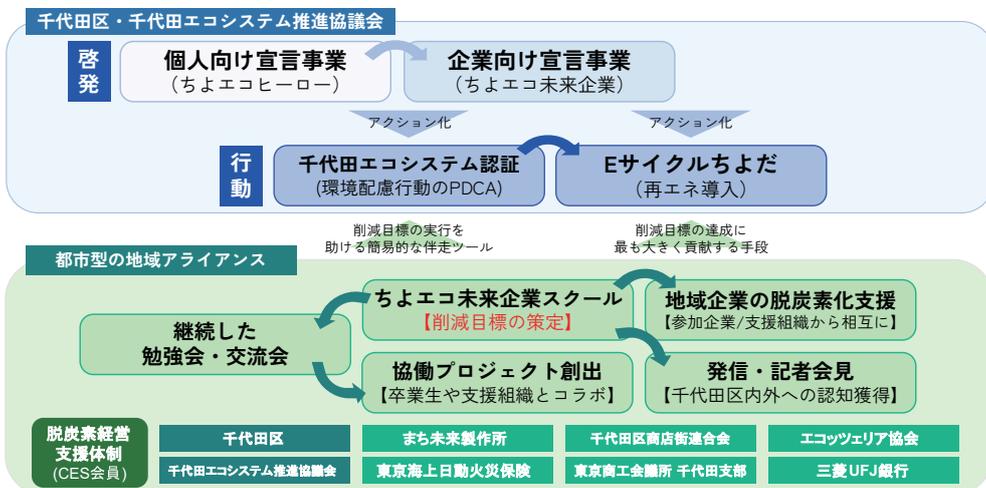
■ 環境省「令和7年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に採択

同事業は、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業の創出と、地域ぐるみの支援体制構築をより地域主導の活動へと移行していく方法の在り方の検証を目的としています。令和7年度は10件の地域が採択されましたが、都心型モデルとしては、全国で唯一の採択となりました。

■ ちよエコ未来企業スクールの開講

当協議会は、千代田区と伴走し区内の脱炭素化を推進する「地域アライアンス」の形成を行っています。同事業の一環で、中小企業の皆様向けに、脱炭素経営への移行によるビジネスメリットを体感できる連続講座「ちよエコ未来企業スクール」を令和7年11月から開講しました。

地域として目指したい姿：啓発だけでなくアライアンス形成して地域全体で活性化



(一社) 千代田エコシステム推進協議会

〒102-8688 千代田区九段南 1-2-1 千代田区役所 5階

TEL : 03-5211-5085

メール : info@chiyoda-ces.jp

URL : https://chiyoda-ces.jp



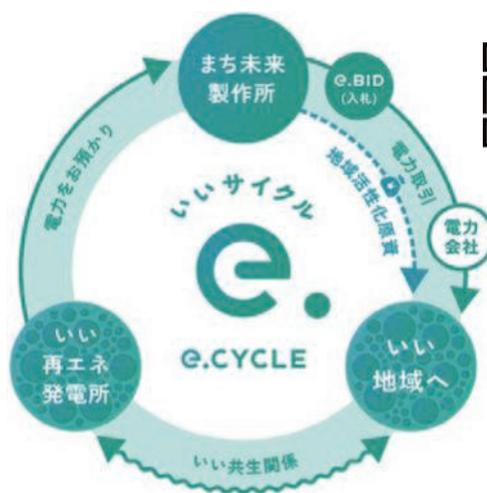
千代田区は再生可能エネルギー電力の普及事業を 「e.CYCLE CHIYODA (Eサイクルちよだ)」 と名付け、普及・推進しています！

千代田区は、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「2050ゼロカーボンちよだ」を掲げ区全体で二酸化炭素排出量の削減および脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

e.CYCLE CHIYODA (Eサイクルちよだ) とは？

千代田区の連携地域*で発電された再生エネルギーを利用した電気契約切替が生む良い循環です。電気代の一部が、地域活性化原資として再生エネルギー発電所のある地域に還元され、地域活性化に活用される仕組みです。

*群馬県嬭恋村、茨城県神栖市、秋田県五城目町、岐阜県高山市、鳥取県智頭町、千葉県匝瑳市



公式HP



特徴

- ① 入札で電気の契約先が決まります。
- ② 競争で価格が下がり、安く再生エネルギー利用ができる可能性も。
- ③ 電気代の一部が地域活性化に利用されます。(例) 避難施設への防災支援として定置型蓄電池の導入など

Q.千代田区はどう関わっているの？

千代田区は、再生エネルギー発電所がある地方自治体との連携協定や事業の方向性を委託事業者である(株)まち未来製作所と調整をし、舵取りの役割を担当します。

(株)まち未来製作所は、e.CYCLE事業の実際の運営やe.CYCLE CHIYODAで電力切替をするための募集・入札(e.BID)・電力供給先の確保などの実務を担当します。

- ・ e.CYCLE CHIYODAに参加した利用者様
- ・ 発電事業者
- ・ 小売電気事業者

全員が互恵的な関係を築くことができる、良い循環が生まれます。

Q. 入札は何のために実施するの？

入札(e.BID)は、再生可能エネルギーをより安く利用できるように実施しています。入札には、まち未来製作所と契約をしている、小売電気事業者が参加します。年間でまとまった量の電気を利用するビルオーナー様などは、現在の契約よりも電気代が下がる可能性も。入札の結果、納得がいかなければ契約を見送ることも可能です。



もっと詳しく知りたい！におこたえします。

- 参加方法、e.CYCLE CHIYODA全般に関する問い合わせ
株式会社まち未来製作所
TEL : 045-264-4502 Email : contact@ecycle.net

- 委託事業についてのお問い合わせ
千代田区 環境まちづくり部 環境政策課 エネルギー対策係
TEL : 03-5211-4256



アース製薬株式会社	エレコム株式会社	株式会社ジョイックスコーポレーション
株式会社IIPグローバルソリューションズ	応用地質株式会社	株式会社小学館
株式会社IIPプロテック	株式会社大塚商会	株式会社小学館集英社プロダクション
株式会社IHI原動機	学校法人大妻学院	学校法人上智学院
ID&Eホールディングス株式会社	株式会社オカムラ	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構国立情報学研究所
株式会社IDホールディングス	カーギルジャパン合同会社	昭和産業株式会社
株式会社アイティフォー	国立研究開発法人科学技術振興機構	ジョーンズ ラング ラサール株式会社
アイティメディア株式会社	加賀電子株式会社	新幹線メンテナンス東海株式会社
株式会社あおぞら銀行	カルビー株式会社	新生フィナンシャル株式会社
アコム株式会社	川崎汽船株式会社	株式会社スタッフサービス
旭化成株式会社	川面ビルサービス株式会社	スバル興業株式会社
旭化成アマダス株式会社	株式会社かんぽ生命保険	住商グローバル・ロジスティクス株式会社
旭化成ホームズ株式会社	株式会社キャリアコンサルティング	住商レジデンシャル株式会社
旭情報サービス株式会社	キヤル株式会社	住友商事株式会社
株式会社アシスト	株式会社Q'sfix	株式会社セールスフォース・ジャパン
有限責任あずさ監査法人	共同エンジニアリング株式会社	石油資源開発株式会社
Astemo株式会社	学校法人共立女子学園	セコム損害保険株式会社
アストモスエネルギー株式会社	株式会社共立メンテナンス	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
アセットマネジメントOne株式会社	杏林製薬株式会社	株式会社セブン銀行
株式会社アドバンテスト	協和キリン株式会社	全国共済農業協同組合連合会
ALSOK東京株式会社	株式会社クニエ	一般社団法人全国銀行協会
アルフレッサ株式会社	株式会社クラレ	全国農業協同組合連合会
アルフレッサ メディカルサービス株式会社	グランドールミキ株式会社	セントラル硝子株式会社
イー・アンド・エム株式会社	株式会社ぐるなび	双日株式会社
株式会社イーウェル	株式会社クレオ	双日テックイノベーション株式会社
EY新日本有限責任監査法人	株式会社グロービス	ソニー銀行株式会社
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	グローリー株式会社	ソニー生命保険株式会社
EY税理士法人	KDDI株式会社	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント
株式会社イオン銀行	株式会社コアズ	第一生命保険株式会社
イオンディライトコネクト株式会社	興研株式会社	大樹生命保険株式会社
出光興産株式会社	興産信用金庫	大日本ダイヤコンサルタント株式会社
伊藤忠エネクス株式会社	公立学校共済組合本部	太平電業株式会社
伊藤忠プラスチック株式会社	独立行政法人国際協力機構	大鵬薬品工業株式会社
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	株式会社国際協力銀行	株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社インターネットイニシアティブ	コクヨアンドパートナーズ株式会社	大和アセットマネジメント株式会社
株式会社イントラスト	コクヨマーケティング株式会社	大和証券株式会社
ウエルシア薬局株式会社	株式会社コスメディア	大和製罐株式会社
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	国家公務員共済組合連合会	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社
AGC株式会社	国家公務員共済組合連合会九段坂病院	田島ルーフィング株式会社
株式会社エイチ・エル・シー	株式会社コンベンションリンケージ	TAC株式会社
株式会社エービーシー商会	酒井国際管理株式会社	田辺三菱製薬株式会社
株式会社エスアイイー	株式会社産業経済新聞社	中央日本土地建物株式会社
株式会社SEC	三幸株式会社	中央労働金庫
SAPジャパン株式会社	株式会社三省堂書店	株式会社中日新聞社
SMBC日興証券株式会社	株式会社サンテック	株式会社帝国ホテル
株式会社SMBCヒューマン・キャリア	CTCテクノロジー株式会社	帝人株式会社
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	JFE商事株式会社	帝人ファーマ株式会社
NECネットエスアイ・サービス株式会社	JFEホールディングス株式会社	テクノブレイブ株式会社
NECプラットフォームズ株式会社	JCOM株式会社	株式会社テクノプロ
株式会社NSD	株式会社J-POWERハイテック	鉄建建設株式会社
NTT株式会社	JPモルガン証券株式会社	デュボン ジャパン株式会社
株式会社NTTExCパートナー	株式会社JERA	東海旅客鉄道株式会社
株式会社NTTドコモ	弁理士法人志賀国際特許事務所	株式会社東京會館
NTTドコモビジネス株式会社	シティグループ証券株式会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
NTT都市開発株式会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
ENEOS Xplora株式会社	株式会社島津製作所	東京海上ホールディングス株式会社
ENEOSホールディングス株式会社	ジャパンプロテクション株式会社	学校法人東京家政学院
株式会社FBS	Shangri-La Hoteles Japan株式会社	東京産業株式会社
MS&ADスタッフサービス株式会社	株式会社集英社	学校法人東京歯科大学
株式会社MCCマネジメント	首都高速道路株式会社	株式会社東京商工リサーチ

東京センチュリー株式会社
株式会社東京ダイケンビルサービス
東京電力パワーグリッド株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
東京電力リニューアブルパワー株式会社
東京都下水道サービス株式会社
東京都国民健康保険団体連合会
東京ビル整美株式会社
東光電気工事株式会社
東邦亜鉛株式会社
東陽監査法人
DOWAホールディングス株式会社
トーア再保険株式会社
有限責任監査法人トーマツ
株式会社ドコモCS
TOPPANホールディングス株式会社
豊島株式会社
トヨタ・コニック・プロ株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トライグループ
長島・大野・常松法律事務所
ナビオコンピュータ株式会社
ナプテスコ株式会社
学校法人二松学舎
株式会社ニチイ学館
株式会社日建設計
株式会社日新
日新火災海上保険株式会社
株式会社日清製粉グループ本社
ニッセイアセットマネジメント株式会社
日鉄テックスエンジニアリング株式会社
株式会社ニッポン
日本カーソリューションズ株式会社
一般財団法人日本海事協会
日本紙通商株式会社
日本化薬株式会社
日本ケミファ株式会社
日本信号株式会社
株式会社日本政策金融公庫
株式会社日本政策投資銀行
日本製紙株式会社
日本製紙クレシア株式会社
日本製鉄株式会社
日本ゼオン株式会社
日本通運株式会社
日本郵政株式会社
日本郵政株式会社東京通信病院
日本郵便株式会社
国立研究開発法人日本医療研究開発機構
株式会社日本M&Aセンター
株式会社日本経済広告社
株式会社日本経済新聞社
独立行政法人日本芸術文化振興会
公益社団法人日本下水道協会
日本交通株式会社
学校法人日本歯科大学
日本歯科大学附属病院
日本出版販売株式会社
日本生命保険相互会社
学校法人日本大学

日本大学経済学部
日本駐車場開発株式会社
日本調剤株式会社
日本電子計算株式会社
日本パレットレンタル株式会社
一般財団法人日本品質保証機構
日本リック株式会社
株式会社ニュー・オータニ
株式会社ネットプロテクションズ
株式会社ネットワールド
能美防災株式会社
農林中央金庫
野村證券株式会社
株式会社野村総合研究所
パーソルテンプスタッフ株式会社
ハウス食品グループ本社株式会社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社パソナグループ
株式会社パレスホテル
株式会社阪急阪神百貨店
阪神高速道路株式会社
株式会社BFT
東日本高速道路株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
久光製薬株式会社
ビジネスエンジニアリング株式会社
株式会社日立コンサルティング
株式会社日立産機システム
株式会社日立製作所
株式会社日立ビルシステム
株式会社日立リアルエステートパートナーズ
株式会社ビックカメラ
株式会社ビデオリサーチ
株式会社フォトロン
富国生命保険相互会社
株式会社フジキャリアデザイン
株式会社フジシール
富士電機ITソリューション株式会社
芙蓉総合リース株式会社
株式会社Preferred Networks
古河電気工業株式会社
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
株式会社プレステージ・インターナショナル
株式会社文藝春秋
株式会社ベルパーク
学校法人法政大学
株式会社ホンダトレーディング
株式会社マイナビ
株式会社毎日新聞社
前田建設工業株式会社
丸三証券株式会社
株式会社マルノウチディーエス
株式会社マルノウチディストリ
株式会社マルノウチホールディング
丸紅株式会社
美津濃株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほ証券株式会社
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
社会福祉法人三井記念病院

三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
三井物産株式会社
三井物産プラスチック株式会社
三井不動産ファシリティーズ株式会社
三井不動産リアルティ株式会社
三菱HCキャピタル株式会社
三菱瓦斯化学株式会社
三菱ケミカルグループ株式会社
三菱地所株式会社
三菱地所コミュニティ株式会社
三菱地所プロパティマネジメント株式会社
三菱地所レジデンス株式会社
三菱重工株式会社
三菱商事株式会社
三菱商事RtMジャパン株式会社
三菱商事フィナンシャルサービス株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJファクター株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
MIRARTHホールディングス株式会社
向井建設株式会社
学校法人明治大学
明治安田生命保険相互会社
メタウォーター株式会社
株式会社メタルワン
株式会社メディアドゥ
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
山崎製パン株式会社
山田コンサルティンググループ株式会社
株式会社UACJ
株式会社ゆうちょ銀行
UBE三菱セメント株式会社
UBS証券株式会社
預金保険機構
株式会社読売新聞東京本社
ライジングキャリア開発株式会社
LINEヤフー株式会社
株式会社ラック
ランスタッド株式会社
株式会社リクルート
株式会社リクルートスタッフィング
株式会社リョーサン
リンク情報システム株式会社
株式会社ルミネ
株式会社LEOC
労働金庫連合会
株式会社ロフト
YKK株式会社
株式会社ワコール

(敬称略、五十音順)

※千代田区温暖化配慮行動計画書制度要綱第6条第1号、並びに第7条第3号に基づき公表しています。
※令和7年12月末日現在における提出事業所です。



本冊子へのご意見ご感想は
こちらまでお寄せください

千代田区環境まちづくり部環境政策課

住 所 〒102-8688
東京都千代田区九段南1-2-1 千代田区役所5階

電 話 03-5211-4255 (企画調査係)

F A X 03-3264-8956

メール kankyouseisaku@city.chiyoda.lg.jp

